

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年7月19日

独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役
財務部長 後藤 稔

1 調達内容

- (1) 件名 独立行政法人中小企業基盤整備機構ファンド評価請負業務（令和6年度～令和8年度）
- (2) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書等による
- (3) 契約期間 契約日から令和9年5月31日
- (4) 入札方法 入札金額は、仕様に基づく総額とし、入札書に記載された入札金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領（以下「要領」という）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
※要領については当機構HP <https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/>を参照のこと。
- (2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
※当機構HP <https://www.smrj.go.jp/org/policy/index.html>を参照のこと。
- (3) 令和04・05・06年度全省庁統一資格において「315 役務の提供等：その他」の業種区分・分類に登録された者であること。本件の仕様を鑑みて「その他」の分類に登録された者のうち公認会計士事務所、監査法人または税理士法人・税理士事務所としての業態であることが望ましい。なお、等級は問わない。
- (4) 独立行政法人等（公益法人、地方公共団体の出資・出捐する第三セクターを含む。以下同じ。）及びファンド等において、本件と同様の業務を受託した実績、または財務諸表の作成、相談・指導など、独立行政法人等及びファンド等の税務または財務に関する業務実績を有する者であること。
- (5) 当機構の財務諸表監査を行う監査法人でないこと。
- (6) 機構または官公庁発注契約に係る指名停止処分を受けている者でないこと。
- (7) 過去3年以内に、情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者でないこと。
- (8) 法人内において、情報セキュリティ管理・運用に関する体制があること。
- (9) 現在、機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。
- (10) 本件入札説明書及び仕様書等の交付を交付場所にて受け、入札説明会に参加している者であること。

3 契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル7階
独立行政法人中小企業基盤整備機構 財務部 調達・管理課 担当:若林
電話 03-5470-1507 FAX 03-5470-1512

4 入札に係るスケジュール等

(1) 入札説明書等の交付

公告日より令和6年7月30日(火曜)17時00分まで、上記3の交付場所にて交付する。
交付時間 交付期限までの平日10時より17時まで(11時30分から13時30分までの時間を除く)とする。

※期日までに交付を受けていない者は本件入札に参加できない。担当者名刺用意のこと。

(2) 入札説明会

令和6年7月31日(水曜)14時00分より
独立行政法人中小企業基盤整備機構 2階 2L会議室

※入札説明会に参加していない者は本件入札に参加できない。

(3) 質問書の提出期限及び提出方法

令和6年8月1日(木曜)12時00分(必着)まで

提出先:独立行政法人中小企業基盤整備機構

提出方法:機構連絡先e-mailアドレス chotatsu@smrj.go.jp まで電子データにて送信すること。

(4) 質問回答方法

令和5年8月6日(火曜)17時00分まで

回答方法:機構から入札参加者に対して、e-mailにて電子データを送信する。

(質問がない場合は省略)

(5) 入札・開札の日時及び場所

令和6年8月9日(金曜)15時00分より

独立行政法人中小企業基盤整備機構 2階 2L会議室

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札及び入札金額が仕様に基づく総額ではない価格を記入したことが判明した入札書については、理由の如何を問わず無効とする。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) 落札者の決定方法 機構の定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) その他 詳細は入札説明書による。

この入札における公告期間は令和6年7月19日（金曜）より令和6年7月30日（火曜）とする。

以上